

協会けんぽ（医療分）の平成30年度決算（見込み）について

（協会会計と国の特別会計との合算ベース）

令和元年度第1回全国健康保険協会沖縄支部評議会（令和元年7月18日）

収入は 10兆 3,461億円

⇒ 被保険者の人数や賃金の増加により保険料収入が増加。前年度比は3,977億円の増加(+4.0%)となった。

- 保険料収入は3,455億円増加した。保険料を負担する被保険者の「人数(被保険者数)」が増加(+2.7%)したこと、「賃金(標準報酬月額)」が増加(+1.2%)したことが主な要因。この結果、30年度の保険料収入の伸び率は+3.9%となった。なお、賃金の伸び+1.2%は、協会による医療保険の運営が始まった20年度以降で最も高い伸びとなったが、近年、保険料収入を増加させていた被保険者の人数の伸びについては、29年度(9月)をピークに急激に鈍化している。
- 国庫補助等は507億円増加した。補助対象となる保険給付費(総額)が増加したことなどが要因。

支出は 9兆 7,513億円

⇒ 加入者の増加等により保険給付費が増加したものの、前年度比は2,515億円の増加(+2.6%)にとどまった。

- 支出の6割に相当する保険給付費(総額)は、1,899億円の増加にとどまり、伸びは+3.3%と、前年度の伸び(+4.2%)を下回った。これは、加入者の「人数(加入者数)」の伸びが鈍化したこと(29年度:+2.5%→30年度:+1.6%)に加えて、診療報酬のマイナス改定(▲1.19%)により「医療費(加入者1人当たり医療給付費)」の伸びが抑制され、横ばいになったこと(29年度:+1.9%→30年度:+1.8%)が主な要因。
- 高齢者医療にかかる拠出金等(総額)も、79億円の増加(+0.2%)にとどまった。これは、高齢者医療費の伸びによる後期高齢者支援金の増加はあるものの、診療報酬のマイナス改定に加えて、退職者給付拠出金が858億円減少(▲80.5%)したことや、マイナス精算(拠出金等の概算納付分の戻り)の影響によるものである。なお、30年度の拠出金等の増加を抑制した大きな要因である退職者給付拠出金の減少は、退職者医療制度廃止に伴うものであるが、今後、この影響はなくなり、拠出金等は年々増加するものと見込んでいる。

この結果、30年度の収支差は5,948億円となり、前年度比は1,462億円の増加となった。

- 収支差が前年度比で増加(+1,462億円)した要因は、保険料収入等の収入の増加に対し、保険給付費や拠出金等の支出の増加が下回ったことによるものである。
- しかしながら、収入の増加については、近年、保険料収入を増加させていた被保険者の人数の伸びが急激に鈍化していることに加え、賃金についても今後の経済の動向は不透明であること、支出についても診療報酬のマイナス改定や制度改正の影響(退職者医療制度の廃止)等により、一時的に増加が抑制されている側面があることに加え、今後の高額薬剤の保険収載等も踏まえると、協会けんぽの財政は引き続き楽観を許さない状況である。
- なお、30年度末の準備金残高は2兆8,521億円となった。この金額は、保険給付費等に要する費用の3.8ヵ月分に相当する。＜詳細は5ページを参照＞

協会けんぽ(医療分)の30年度決算見込み

(単位:億円)

		29年度		30年度	
		決算	(前年度比)	決算見込み	(前年度比)
収 入	保険料収入 ＜伸び率＞	87,974	(+3,833) ＜4.6%＞	91,429	(+3,455) ＜3.9%＞
	国庫補助等	11,343	(▲554)	11,850	(+507)
	その他	167	(▲14)	182	(+15)
	計 ＜伸び率＞	99,485	(+3,265) ＜3.4%＞	103,461	(+3,977) ＜4.0%＞
支 出	保険給付費 ＜伸び率＞	58,117	(+2,366) ＜4.2%＞	60,016	(+1,899) ＜3.3%＞
	[医療給付費]	[52,652]	(+2,251)	[54,433]	(+1,781)
	[現金給付費]	[5,464]	(+115)	[5,583]	(+118)
	拠出金等 ＜伸び率＞	34,913	(+1,235) ＜3.7%＞	34,992	(+79) ＜0.2%＞
	[前期高齢者納付金]	[15,495]	(+610)	[15,268]	(▲227)
	[後期高齢者支援金]	[18,352]	(+653)	[19,516]	(+1,164)
	[退職者給付拠出金]	[1,066]	(▲27)	[208]	(▲858)
	その他	1,969	(+164)	2,505	(+537)
計 ＜伸び率＞	94,998	(+3,765) ＜4.1%＞	97,513	(+2,515) ＜2.6%＞	
単年度収支差		4,486	(▲500)	5,948	(+1,462)
準備金残高		22,573	(+4,486)	28,521	(+5,948)
保 険 料 率		10.00%	(±0.0%)	10.00%	(±0.0%)

賃金の動向

(万円)

	29年度	30年度
平均標準報酬月額 ＜被保険者1人当たり＞	28.5 (+0.6%)	28.8 (+1.2%)

医療費の動向

(万円)

	29年度	30年度
1人当たり保険給付費 ＜加入者1人当たり＞	15.1 (+1.7%)	15.3 (+1.7%)
(再掲) [1人当たり医療給付費]	[13.6] (+1.9%)	[13.9] (+1.8%)

加入者数等の動向

(万人)

	29年度	30年度
加 入 者 数	3,859.7 (+2.5%)	3,919.7 (+1.6%)
被 保 険 者 数	2,299.7 (+3.9%)	2,361.0 (+2.7%)
扶 養 率	0.678	0.660

注) 端数整理のため、計数が整合しない場合がある。また、数値については今後の国の決算の状況により変動し得る。

協会の30年度決算報告書(介護保険分を含む)の概要

(億円)

		(a) + (b)	医療分(a)	介護分(b)
収入	保険料等交付金	99,605	90,847	8,759
	任意継続被保険者保険料	732	689	43
	国庫補助金等	12,729	11,850	879
	その他	163	163	0
	計	113,229	103,549	9,681
支出	保険給付費	60,016	60,016	0
	拠出金等	34,992	34,992	0
	介護納付金	10,130	0	10,130
	業務経費・一般管理費	1,698	1,698	0
	その他	514	496	18
計	107,350	97,202	10,148	
収支差		5,879	(※) 6,346	▲ 467

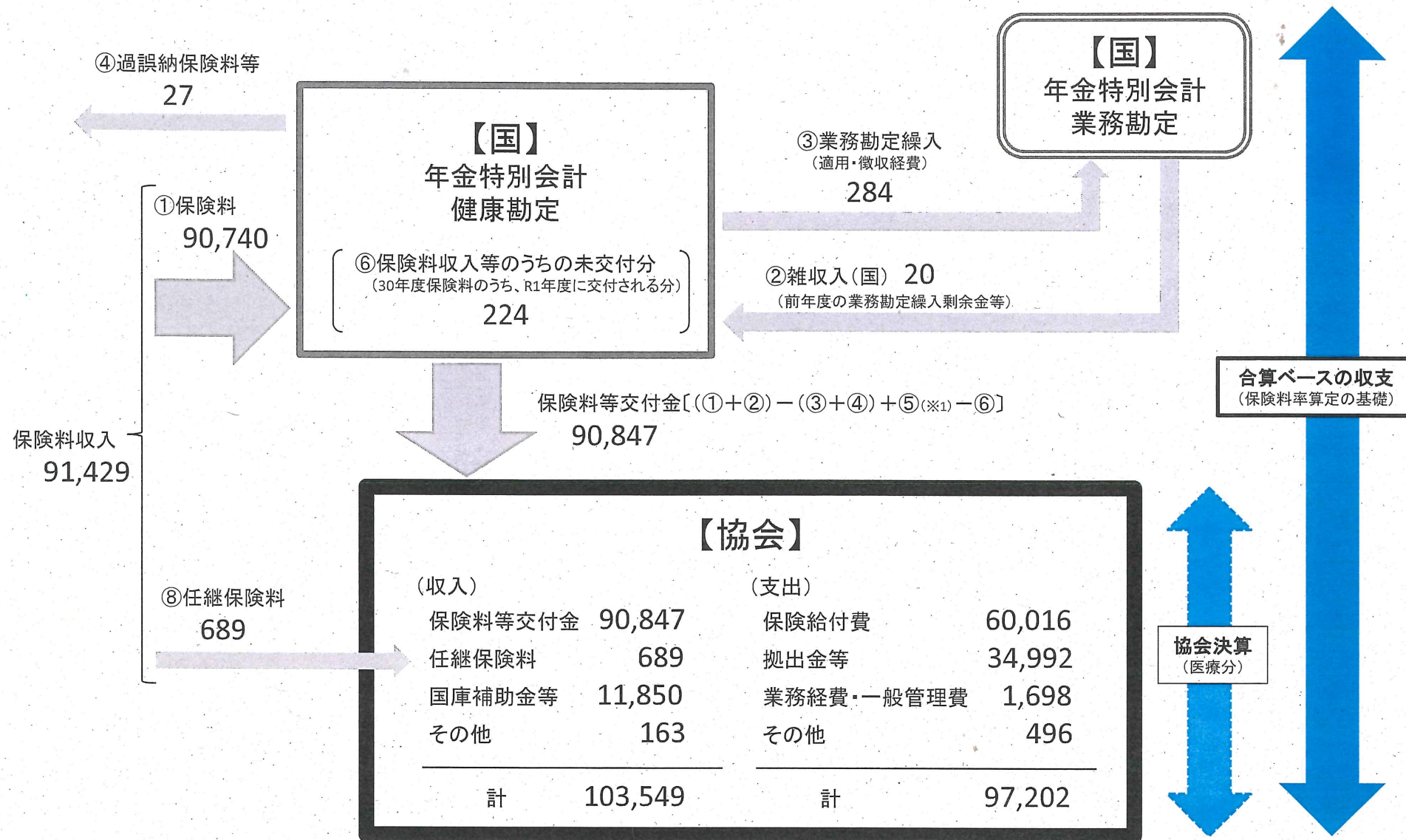
注)1. 「協会決算」における医療分(a)の収支差(※)6,346億円と、「協会会計と国の特別会計との合算ベース」(P.2)における収支差(5,948億円)との差異(398億円)は、国に留保されている未交付分保険料によるものである。具体的には、29年度末時点で未交付となっていた622億円が30年度に交付された一方で、30年度末時点で未交付となった224億円が令和元年度の交付となることによるもの。

なお、これらの未交付分は保険料率の算定には影響しない。(398億円 = 622億円 - 224億円)

2. 端数処理のため、計数が整合しない場合がある。
3. 上記の相関関係を示したものが、4頁の図表になる。

合算ベースの収支(協会会計と国の特別会計との合算)と協会決算との相違(30年度医療分)

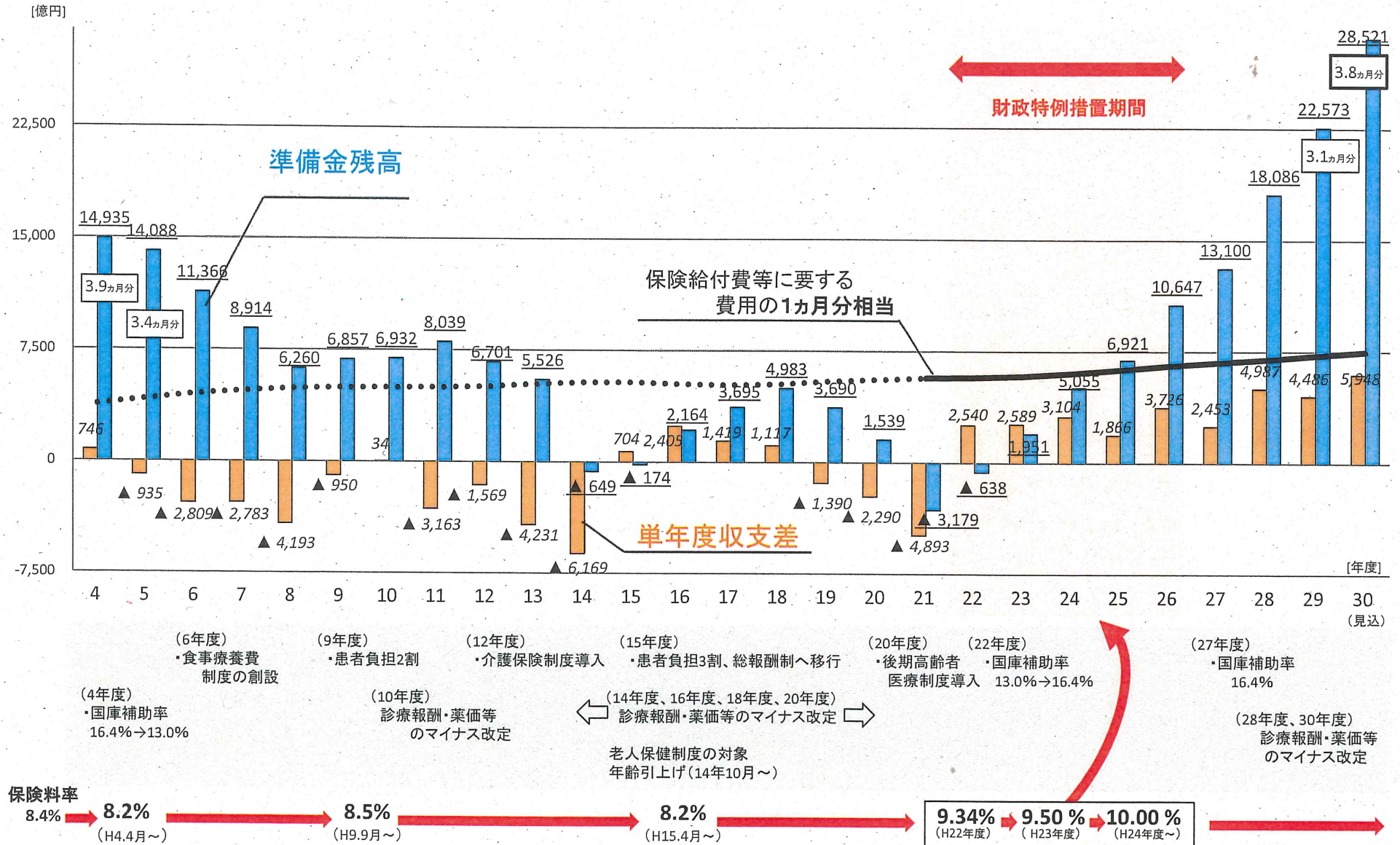
(単位:億円)



(※1) ⑤は29年度保険料等のうち、30年度に協会に交付された交付金(622)

(※2) 端数処理のため、計数が整合しない場合がある。

単年度収支差と準備金残高等の推移 (協会会計と国の特別会計との合算ベース)



(注) 1. 平成8年度、9年度、11年度、13年度は国の一般会計より過去の国庫補助繰延分の返済があり、これを単年度収支に計上せず準備金残高に計上している。
 2. 平成21年度以前は国庫補助の清算金等があった場合には、これを単年度収支に計上せず準備金残高に計上している。
 3. 協会けんぽは、各年度末において保険給付費や高齢者拠出金等の支払いに必要な額の1カ月分を準備金(法定準備金)として積み立てなければならないとされている(健康保険法160条の2)。

平成30年度 沖縄支部収支 (暫定版)

(百万円)

	沖縄支部決算額	備考
収入 (A)	102,782	
保険料収入	102,550	
一般分	102,528	沖縄支部の保険料率に各支部の総報酬額を乗じた額で按分
その他収入	232	
債権回収以外	68	協会全体の実績値を沖縄支部総報酬額で按分
債権回収	164	平成30年度沖縄支部の実績額
支出 (B)	96,487	
医療給付費(国庫補助を除く)(調整後)	52,565	医療給付費は、原発事故に伴う警戒区域等の被災者以外の者に係る震災の一部負担免除額を含む
医療給付費(国庫補助を除く)	65,816	平成30年度沖縄支部の実績額
年齢調整額	3,306	マイナスは調整額を受け取り、プラスは調整額を出す
所得調整額	▲ 16,660	マイナスは調整額を受け取り、プラスは調整額を出す
激変緩和	103	マイナスは調整額を受け取り、プラスは調整額を出す
現金給付費等(国庫補助等を除く)	4,562	協会全体の実績値を沖縄支部総報酬額で按分
前期高齢者納付金等(国庫補助を除く)	37,159	協会全体の実績値を沖縄支部総報酬額で按分
業務経費(国庫補助を除く)	1,394	協会全体の実績値を沖縄支部総報酬額で按分
一般管理費(国庫負担を除く)	425	協会全体の実績値を沖縄支部総報酬額で按分
その他支出	381	協会全体の実績値を沖縄支部総報酬額で按分
平成28年度の収支差の精算	1	平成28年度の都道府県支部ごとの収支決算における収支差の精算(健康保険法施行規則第135条の7に基づき行うもの)を表す
特別計上分(業務経費の別掲)	0	平成30年度沖縄支部の実績額
収支差 (A)-(B)	6,294	
全国平均分	6,719	平成30年度協会全体の剰余金を沖縄支部総報酬額で按分
地域差分等(令和2年度保険料率算定時に精算)	▲ 424	料率算定時の年齢階級ごとの加入者1人あたり医療給付費の見込と実績のずれ

平成30年度 沖縄支部収支差 (地域差分) の保険料率換算

(※保険料率換算は、平成30年度の総報酬額の実績に基づく参考値である。)

	支部別収支差 (地域差分) (a)	総報酬額 (平成30年度実績) (b)	保険料率換算 (a)/(b)*100
	(百万円)	(百万円)	(%)
沖縄支部	▲ 424	1,032,511	▲ 0.04

○収支差の地域差分マイナス4億2,400万円(暫定額)については、令和2年度沖縄支部の保険料率算定の際に、マイナスをとったものを支部の支出に加算(料率が上がる方向)することになる(予定)。

平成29年度 沖縄支部収支（確定版）

(百万円)

	沖縄支部決算額	備考
収入 (A)	97,967	
保険料収入	97,761	
一般分	97,737	沖縄支部の保険料率に各支部の総報酬額を乗じた額で按分
その他収入	206	
債権回収以外	57	協会全体の実績値を沖縄支部総報酬額で按分
債権回収	149	平成29年度沖縄支部の実績額
支出 (B)	92,907	
医療給付費(国庫補助を除く)(調整後)	50,004	医療給付費は、原発事故に伴う警戒区域等の被災者以外の者に係る震災の一部負担免除額を含む
医療給付費(国庫補助を除く)	62,688	平成29年度沖縄支部の実績額
年齢調整額	3,399	マイナスは調整額を受け取り、プラスは調整額を出す
所得調整額	▲ 16,342	マイナスは調整額を受け取り、プラスは調整額を出す
激変緩和	260	マイナスは調整額を受け取り、プラスは調整額を出す
現金給付費等(国庫補助等を除く)	4,350	協会全体の実績値を沖縄支部総報酬額で按分
前期高齢者納付金等(国庫補助を除く)	36,708	協会全体の実績値を沖縄支部総報酬額で按分
業務経費(国庫補助を除く)	1,276	協会全体の実績値を沖縄支部総報酬額で按分
一般管理費(国庫負担を除く)	396	協会全体の実績値を沖縄支部総報酬額で按分
その他支出	314	協会全体の実績値を沖縄支部総報酬額で按分
平成27年度の収支差の精算	▲ 141	平成27年度の都道府県支部ごとの収支決算における収支差の精算(健康保険法施行規則第135条の7に基づき行うもの)を表す
特別計上分(業務経費の別掲)	0	平成29年度沖縄支部の実績額
収支差 (A)-(B)	5,060	
全国平均分	5,009	平成29年度協会全体の剰余金を沖縄支部総報酬額で按分
地域差分等(31年度保険料率算定時に精算)	51	料率算定時の年齢階級ごとの加入者1人あたり医療給付費の見込と実績のずれ

平成29年度 沖縄支部収支差（地域差分）の保険料率換算

(※保険料率換算は、平成29年度の総報酬額の実績に基づく参考値である。)

	支部別収支差 (地域差分) (a)	総報酬額 (平成29年度実績) (b)	保険料率換算 (a)/(b)*100
	(百万円)	(百万円)	(%)
沖縄支部	51	982,279	0.01

○収支差の地域差分プラス5,100万円(暫定額)については、平成31年度沖縄支部の保険料率算定の際に、支部の収入に加算(料率が下がる方向)することになる(予定)。

支部の運営状況（平成30年度）

		沖		縄						
概況 ()内は前年度の値		加入者数		事業所数						
		被保険者数 ① 323,516 人 (315,292 人)		24,125 ヶ所 (22,577 ヶ所)						
		うち任意継続被保険者数 2,393 人 (2,298 人)		標準報酬総額						
		被扶養者数 ② 261,805 人 (262,534 人)		1,047,200 百万円 (990,496 百万円)						
		加入者計 (①+②) 585,321 人 (577,826 人)		保険給付費						
				85,577 百万円 (81,988 百万円)						
		常勤職員	31 人	契約職員	62 人					
健康 保険 給付 等	各種証発行	健康保険証		高齢受給者証(新規発行数)		限度額適用認定証(年度末現在有効数)				
		158,817 件		5,018 件		31,735 件 (24,657)				
	現金給付	高額療養費		傷病手当金		出産育児一時金		その他の現金給付		
		9,326 件		19,432 件		8,076 件		184,532 件		
各種サービス	高額査定通知		ターンアラウンド通知		医療費通知(インターネット)		口座振替(任継)			
	55 件		8,898 件		273,270 (109)		625 件			
レセプト点検実績 (加入者1人当たり効果額)		資格点検		内容点検		診療内容等査定効果額		外傷点検		
		1,556 円		378 円		154 円		381 円		
福祉事業／その他		高額医療費貸付件数		出産費用貸付件数		健康保険委員委嘱者数				
		89 件		0 件		2,176 人				
保 健 事 業	健診		被保険者				被扶養者			
			生活習慣病予防健診(受診率)		乳がん・子宮頸がん検診		特定健診(受診率)			
			121,290 件 (62.1%)		32,268 件		15,556 件 (27.0%)			
	保健指導		被保険者(特定保健指導)(実施率)						被扶養者(その他の保健指導)	
			初回面談 11,712 件 (38.4%)		実績評価 9,747 件 (31.9%)		4,944 件			
	データ ヘルス	上位目標		<ul style="list-style-type: none"> ・虚血性心疾患年齢調整死亡率を男性35.4%を31.0%に、女性は11.5%より改善する ・脳血管疾患年齢調整死亡率を男性38.1%を37.0%に、女性は17.5%より改善する 						
主な取組		<ul style="list-style-type: none"> ・特定健診受診率及び特定保健指導実施率の向上 ・事業主とのコラボヘルスの充実 								
保険者機能発揮のための 具体的な取組		<ul style="list-style-type: none"> 【医療等の質や効率性の向上】 ・保険者協議会における沖縄県医療費適正化計画への意見発信 【加入者の健康度を高めること】 ・まちかど健診、休日健診、早期健診、ナイト健診による受診機会の拡大と利便性の向上 ・41市町村と連携した特定健診対象者への「特定健診とがん検診の同時実施」の推奨及び体制整備 ・労働局や県との受診勧奨連名文書の発出及び健診漫画パンフの共同作成 ・商業施設でのまちかど特定保健指導の実施及び公共施設での市町村と共同の健診結果返しの実施 ・健康宣言事業所支援として出前講座等のサポートメニューの提供 ・血圧、血糖、脂質、CKDの重症化予防を目的とした受診勧奨及び治療中患者への保健指導の実施 ・妊婦栄養調査にかかるプレス発表及び「生まれてくる子の未来の健康を考えるシンポジウム」の開催 【医療費等の適正化】 ・レセプト点検効果額の向上に関する取組 ・柔道整復療養費にかかる多部位・頻回・長期施術の適正化を図るための患者照会の実施 ・現金給付申請に対する給付適正化プロジェクトチームを活用した審査及び調査 								
		支部収支 (概要)		収入 (A)		支出 (B)				収支差 (A-B)
		[保険料収入]		[医療給付費(調整後)]		[特別計上]		[地域差分]		
予 算		100,216 [99,998]		100,216 [51,295]		[0]		± 0 [0]		
決 算		102,782 [102,550]		96,487 [52,565]		[0]		6,294 [▲424]		
単位:百万円										